

株式会社 松下設計創業50年 —松下 充孝代表取締役インタビュー—

さいたま市に本社を置く松下設計は、東日本大震災後の2012年に仙台支社、16年に福島支社を開設し、創業50年の実績に裏打ちされた技術力、提案力で復興を支援する。施設を利用する人を第一に考える設計姿勢を不変とし、積極的に建物の創造的な活用にもチャレンジし続ける。松下充孝代表取締役、設計のあり方や今後の事業展開などを聞いた。

利用者第一を一貫して追求 建築を通じて復興に貢献

— 昨年に50周年の大きな節目を迎えました。

松下 松下設計の前身である松下建築事務所は、私が大学を卒業して2年目の1967年に創業し、現在のさいたま市内に事務所を構えました。創業当時の事務所は製図板が2台しか置けない広さで、住宅設計や商業施設などを手掛けていました。72年に会社組織として松下建築設計事務所をさいたま市東大宮に設立してからは、公共施設の設計にもエントリーするようになり、今後も公共建築物に携わっていくならば中央官庁の受注も視野に入れる必要があると考え、2007年に再開発が進むさいたま新都心に近い現在地に移転し、同時に社名を松下設計に変更しました。東日本大震災後は復興支援として東北にも拠点を構え、被災地の業務に関わっています。

組織力を生かした新たな取り組みにも力を入れていると聞きました。

松下 建物は造って終わりではないと考えています。社会資本である建物をどのように活用するかを発注者と一緒に考え、われわれ設計事務所が手助けしていく必要があります。激しく変化する時代とともにニーズも変わっていきますが、建物もそれに合うよう、生き残るものとして使用するよう設計事務所が働き掛けるのです。具体的には建物等の劣化診断を行い、短期的・中期的な大・中小規模の修繕計画や長期保全計画を作成することで、維持管理費の軽減と施設機能の向上を図ります。さらに、私どもは設計事務所としての新たな事業展開のため、公民連携などの取り組みをならんで異業種との連携を始めました。これは構想段階から建物の維持・管理・運営まで、設計事務所が積極的に関与するというものです。また、建物の有効活用を企業に提案すること、施設の価値が上がり、企業側も投資を抑えて事業展開が可能になる仕組みを考えています。古い建物を壊すことは簡単です。しかし、企業に見立てると簿価が残っている状態で単純に壊してしまえばいいという考えよりも、有効活用することでエネルギーの消費を抑え、社会資本をより有効に使うという考えです。これからの設計事務所はさまざまな建物をコンサルティング業務の立場で提案を行うことが求められるでしょう。まちづくりという大きな事業をスタートさせる場合に、設計事務所がリードしていくというスタイルを打ち出していきます。

建設業全般で人材確保の問題が深刻化しています。

松下 名前の通った企業には人材も集まりますが、名前の知らない企業には人も集まりません。だからこそ会社はレベルの高い企業として認識される必要があります。少しずつでも会社の体質を改善し続けることが大切です。優秀な人材が集まるような企業に変わるために、まずは企業が成長しなければ人材は集まりません。私どものような組織設計事務所は企業倫理を持ち、社員に目標を示し、ぶれないで仕事をしていくことが大切です。営業で例えれば、同じ仕事の受注を続けているだけでは新たな仕事の展開につながりません。違った方面からの受注が必要で、これが設計技術を磨くことにつながります。設計者のやりがいにもつながっていきます。当社の営業部には異業種から採用した人員がいますが、そういう人材を取り入れることも必要です。受注は営業に先導させていますが、これは事務所の力であり、結果として社員の技術力の研さんにつながっていると思います。

設計者として後輩へのアドバイスは。

松下 技術というものは一度、ふるいにかけられ、テストされてもそれに答えていくだけの力を常に蓄えていくことだと思います。1995年に阪神淡路大震災が発生し、神戸市庁舎が倒壊するなど、甚大な被害となりましたが、これを教訓に旧耐震の建物は補強や改修を促すという耐震診断の必要性が強まりました。一般的にはこの時から耐震診断業務への初めての取り組みでしたが、実際にはその10年くらい前から耐震診断の研究がされていました。今では当たり前のことでも、必要になる前から目を付け、技術力を付け準備していくといったように、常に先手を打つ必要があります。この50年、技術は日進月歩ですが、設計者はその変化をいち早く捉え、建築の本質を貫いていく必要があると考えます。

現在の受注状況は。

松下 官庁8割、民間2割の受注割合です。厳しい受注環境を乗り越えるためには技術力を向上させるとともに、信頼を得るために誠意を持って取り組むことが欠かせません。もちろん企業である以上、利益確保は必要ですが、利益の追求だけでここまでやってこれたのは、企業活動を通じて社会貢献することが大切であり、今まで培ってきた技術、信頼、信用とい

う財産を一層社会に寄与するために、社員一丸となり日々研さんしていきたいと思っています。

東北での今後の事業展開は。

松下 2011年に東日本大震災が発生し、私自身もボランティアで壊れた建物の調査や支援で被災地に行きました。震災で壊滅的となった被災地を目の前に、復興支援に協力したい、今までも私どもが蓄積してきた技術やノウハウで復興を手助けしたいという思いで仙台と福島に事務所を構えました。震災から7年を経過しても地元に戻れない人も多い現状で、まちづくりをしたと言えるのでしょうか。本当に大事なことは被災者に寄り添って生きていくこと、それが本当の絆であり、手助けです。ですから、建物を建て、引き渡して終わりではないということです。特にこれからは、建物を維持・運営する方法を一緒に考えていることが必要だと考えています。建築は何が一番大切なのかという基本を絶えず追求していく。こうした社風を次に譲っていくべきであり、貫いていきます。維持管理・運営などさまざまな提案を通して、まちや社会が良くなる方法まで一緒に考えることがわれわれに求められている仕事ではないでしょうか。こうした理念に基づき、東北地方のさまざまな企業とも一緒に新たなビジネスモデルを構築し、東北地方の復興と発展に寄与して参りたいと考えています。



松下 技術というものは一度、ふるいにかけられ、テストされてもそれに答えていくだけの力を常に蓄えていくことだと思います。1995年に阪神淡路大震災が発生し、神戸市庁舎が倒壊するなど、甚大な被害となりましたが、これを教訓に旧耐震の建物は補強や改修を促すという耐震診断の必要性が強まりました。一般的にはこの時から耐震診断業務への初めての取り組みでしたが、実際にはその10年くらい前から耐震診断の研究がされていました。今では当たり前のことでも、必要になる前から目を付け、技術力を付け準備していくといったように、常に先手を打つ必要があります。この50年、技術は日進月歩ですが、設計者はその変化をいち早く捉え、建築の本質を貫いていく必要があると考えます。

松下 2011年に東日本大震災が発生し、私自身もボランティアで壊れた建物の調査や支援で被災地に行きました。震災で壊滅的となった被災地を目の前に、復興支援に協力したい、今までも私どもが蓄積してきた技術やノウハウで復興を手助けしたいという思いで仙台と福島に事務所を構えました。震災から7年を経過しても地元に戻れない人も多い現状で、まちづくりをしたと言えるのでしょうか。本当に大事なことは被災者に寄り添って生きていくこと、それが本当の絆であり、手助けです。ですから、建物を建て、引き渡して終わりではないということです。特にこれからは、建物を維持・運営する方法を一緒に考えていることが必要だと考えています。建築は何が一番大切なのかという基本を絶えず追求していく。こうした社風を次に譲っていくべきであり、貫いていきます。維持管理・運営などさまざまな提案を通して、まちや社会が良くなる方法まで一緒に考えることがわれわれに求められている仕事ではないでしょうか。こうした理念に基づき、東北地方のさまざまな企業とも一緒に新たなビジネスモデルを構築し、東北地方の復興と発展に寄与して参りたいと考えています。



株式会社 松下設計
代表取締役 松下充孝
本社/〒338-0001 さいたま市中央区上落合1丁目8番12号
TEL.048(840)4118 FAX.048(840)4103
HP:http://www.matsushita-sekkei.co.jp

東京支社/〒177-0041 東京都練馬区石神井町1丁目26番13号
TEL.03(5923)6808 FAX.03(5923)6809
仙台支社/〒980-0811 仙台市青葉区一番町1丁目1番8号
TEL.022(217)4018 FAX.022(217)4128
福島支社/〒963-8001 福島県郡山市大町2丁目12番13号
TEL.024(983)4073 FAX.024(983)3073

【会社沿革】
1967年8月11日 松下建築事務所(二級建築士事務所)創業
1969年2月25日 登録変更(一級建築士事務所)
1970年8月12日 さいたま市東大宮4丁目17番9号に移転
1972年6月10日 株式会社松下建築設計事務所創立
2007年5月1日 株式会社松下設計に社名変更

2012年1月 仙台支社設立
2012年10月 東京支社設立
2013年10月 本社増床
2016年10月 福島支社設立
本社建物は自ら「かんしゃじょう」
思いやりの心を持った取り組みが実る